

2010年度第1四半期
決算報告

2010年8月3日

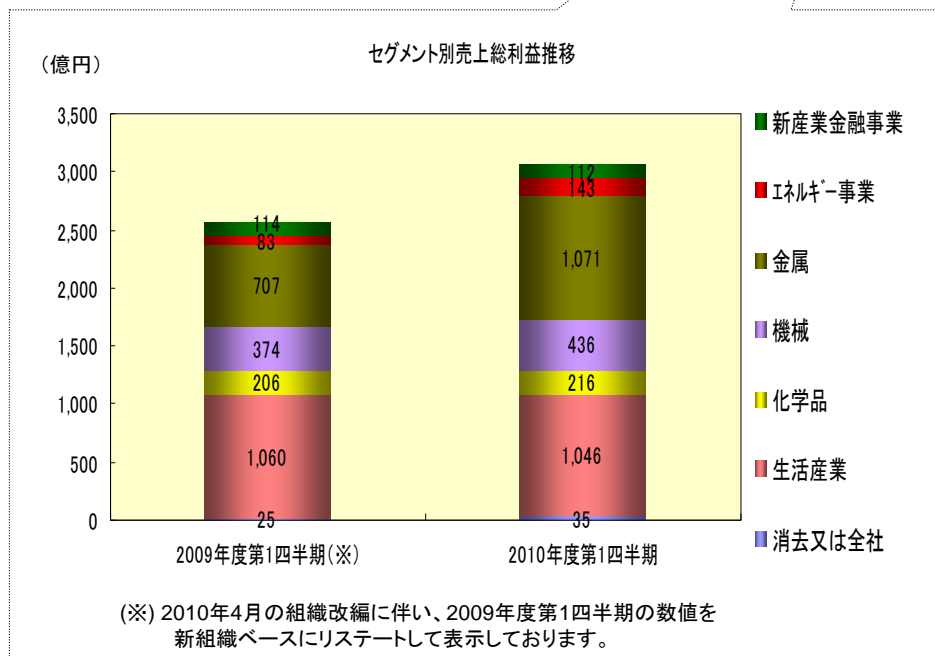
三菱商事株式会社

2010年度第1四半期決算のポイント

- 当第1四半期の当期純利益は1,404億円と前年同期比+726億円、率にして107%の増益
- 化学品を除く全てのセグメントにおいて、前年同期比増益
- 株主資本は2010年3月末から▲935億円減少し、2兆8,679億円
有利子負債倍率は1.0倍となり、前年度末と同水準を維持
- 当第1四半期の投資実績は、グロス1,100億円
- 通期業績見通し(当期純利益)3,700億円に対して38%の達成率

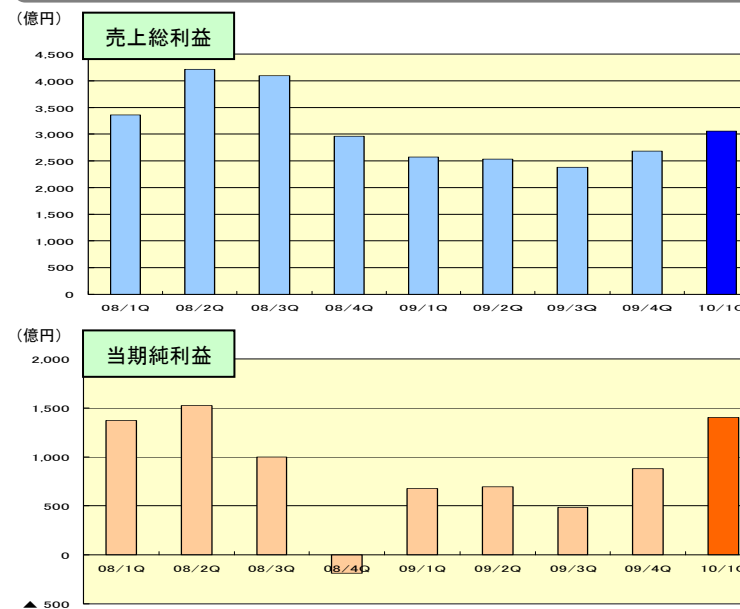
主要PL項目の前年同期比増減

(億円)	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	増減	増減率	2010年度 通期見通し
売上高	39,706	47,347	7,641	19%	188,000
売上総利益	2,569	3,059	490	19%	11,500
営業利益	459	1,026	567	124%	2,800
当期純利益	678	1,404	726	107%	3,700
基礎収益	987	1,572	585	59%	4,950

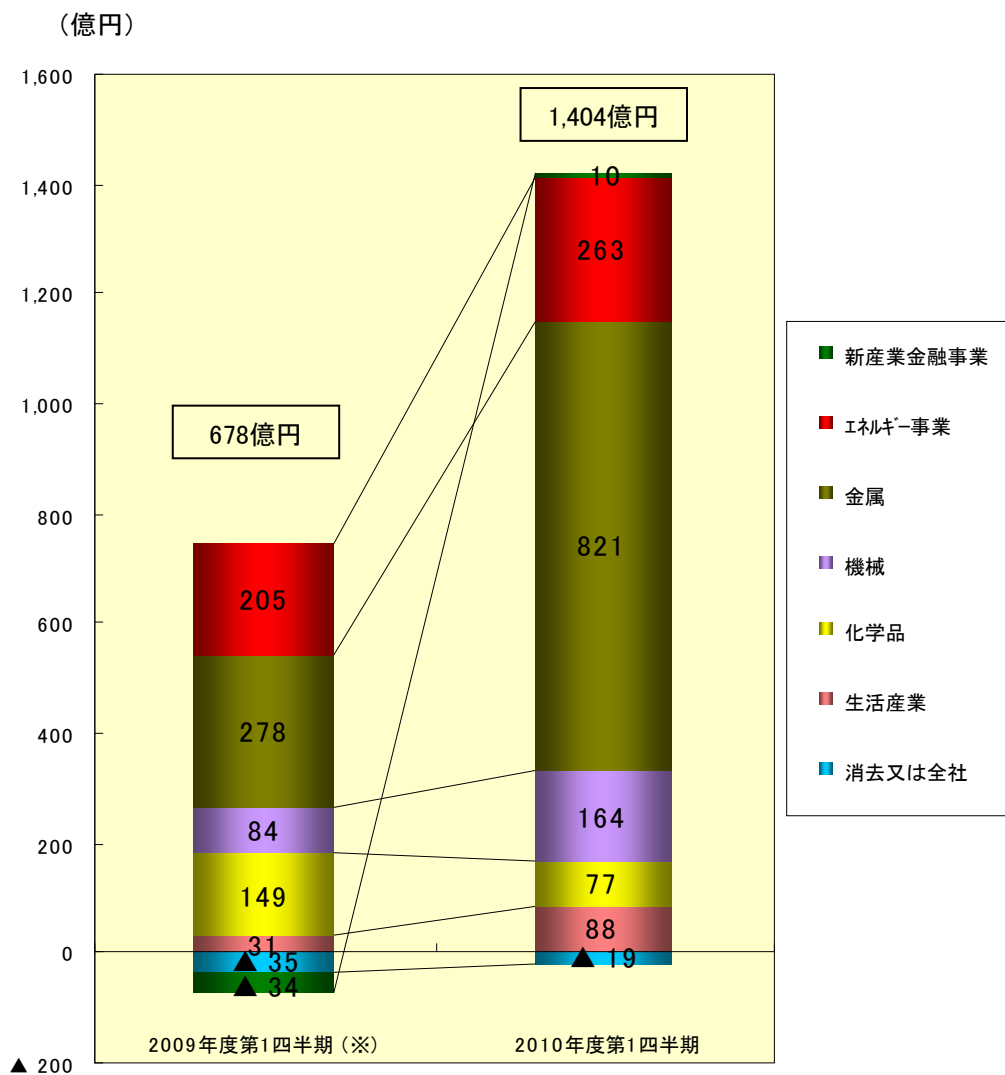


本資料における「当期純利益」は、非支配持分を除く、当社株主に帰属する当期純利益の金額を表示しております。また、「株主資本」も、非支配持分を除く、当社株主に帰属する資本の部の金額を表示しております。

過去のトラックレコード(四半期ベース)



セグメント別当期純利益の前年同期比増減



(※) 2010年4月の組織改編に伴い、2009年度第1四半期の数値を新組織ベースにリスタートして表示しております。

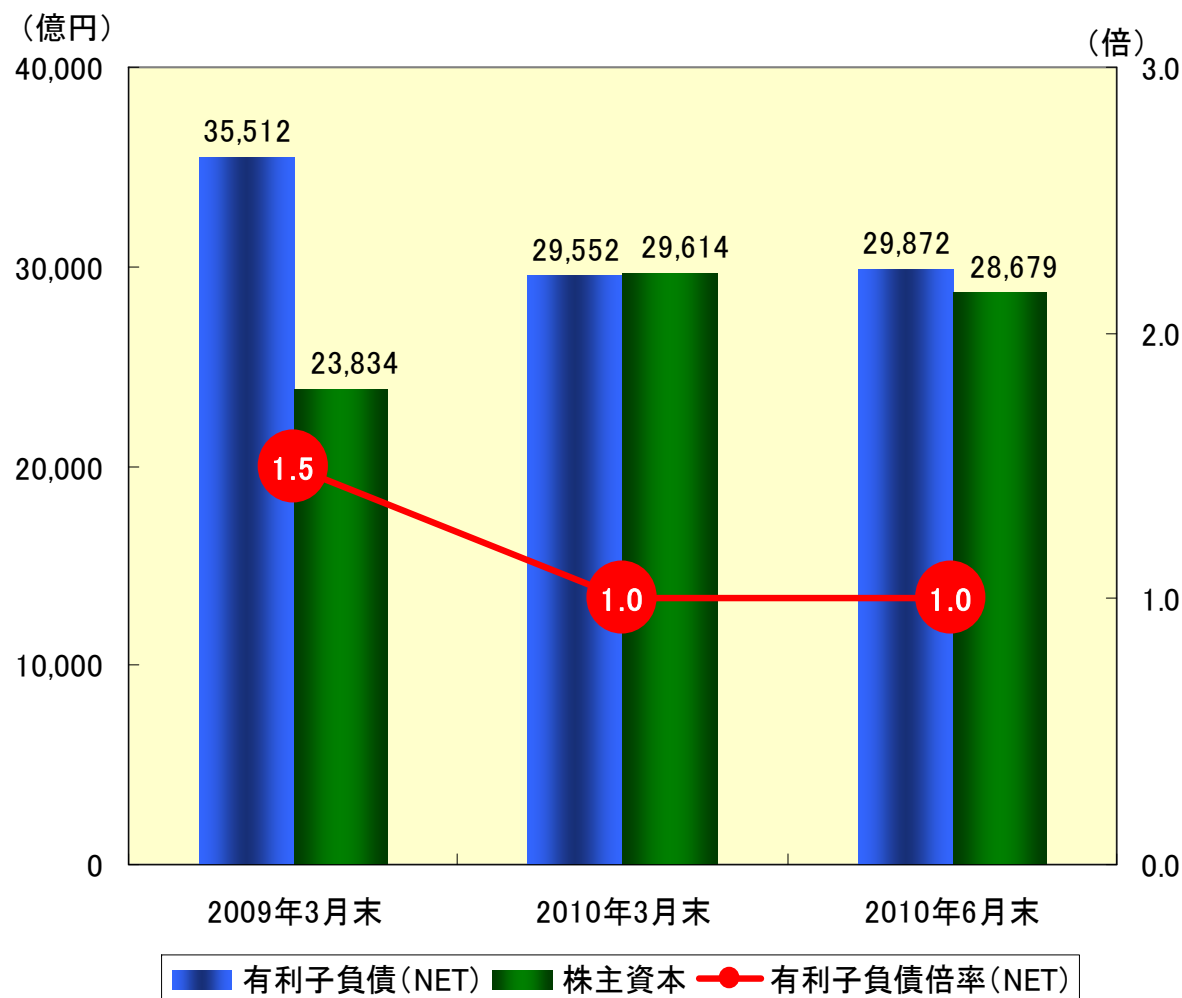
セグメント別増減理由

- **新産業金融事業(44億円の増益)**
前年同期の投資有価証券減損の反動及び物流関連事業の取引数量増やリース関連事業収益の改善により増益となったもの
- **エネルギー事業(28%増益)**
海外資源関連投資先からの受取配当金の減少があったものの、株式の売却益や、油価上昇による総利益増等により増益となったもの
- **金属(195%増益)**
チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益及び豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の上昇により増益となったもの
- **機械(95%増益)**
アジアを中心とした海外自動車関連事業の好調等により増益となったもの
- **化学品(48%減益)**
現地法人や石化事業関連会社での取引好調による利益増があったものの、前年同期における石化事業関連会社の繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの
- **生活産業(184%増益)**
資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加等により増益となったもの

資源価格の推移

	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	59.1	78.1	+19.0
銅価格(\$/MT)	4,663	7,027	+2,364
アルミ価格(\$/MT)	1,485	2,096	+611

株主資本と有利子負債の推移



- 主な株主資本増減要因
(2010年3月末比)
- ① 当期純利益の積み上がり (▲1,404億円)
 - ② 配当金支払 (▲345億円)
 - ③ 未実現有価証券評価益の減少 (▲796億円)
 ……株価下落による保有上場株式の含み益の減少
 - ④ 為替換算調整勘定の悪化 (▲982億円)
 ……対豪ドル等での円高の影響

為替換算調整勘定への通貨種類別影響額

通貨種類	為替換算調整勘定への影響額 (概算: 億円)	2010年6月末レート	2010年3月末レート	(参考) 2009年12月末レート
米ドル	▲ 100	88.48	93.04	92.10
豪ドル	▲ 700	75.08	85.28	82.28
ユーロ	▲ 100	107.81	124.92	132.00
ポンド	▲ 50	133.07	140.40	146.53
パーツ	▲ 50	2.72	2.87	2.76

市況の状況

商品市況・為替・金利の状況

	第1四半期の状況 (4-6月平均)	通期見通しの前提 (※1)	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替(YEN/\$)	92.0	90.0	2.0	1円円安(高)につき年間21億円の増益(減益)インパクト
円金利(%) TIBOR	0.40	0.45	▲ 0.05	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利(%) LIBOR	0.44	0.50	▲ 0.06	
油価(\$/BBL) (ドバイ)	78.1	75.0	3.1	\$1上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト
銅地金(\$/MT)	7,027	6,834	193	\$100上昇(低下)につき年間5億円の増益(減益)インパクト。但し、銅の価格変動以外にも、粗鉱品位、生産・操業状況、再投資計画(設備投資)等の要素からの影響も受けるため、銅の価格のみで単純に決定されるものではない。
アルミ地金(\$/MT)	2,096	2,100	▲ 4	\$100上昇(低下)につき年間10億円の増益(減益)インパクト

(※1) 2010年5月7日に公表した通期業績見通し(当期純利益3,700億円)の前提

株価の影響(上場有価証券減損の状況)

	減損額(税引後)	期末日経平均株価
第1四半期計上	▲69億円	9,383円(10年6月末)
通期見通し織込み額	▲60億円	日経平均11,000円レベルで発生する減損額を試算の上、織込み

(注意事項) 本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

2010年度第1四半期 投資実績

(単位:億円)

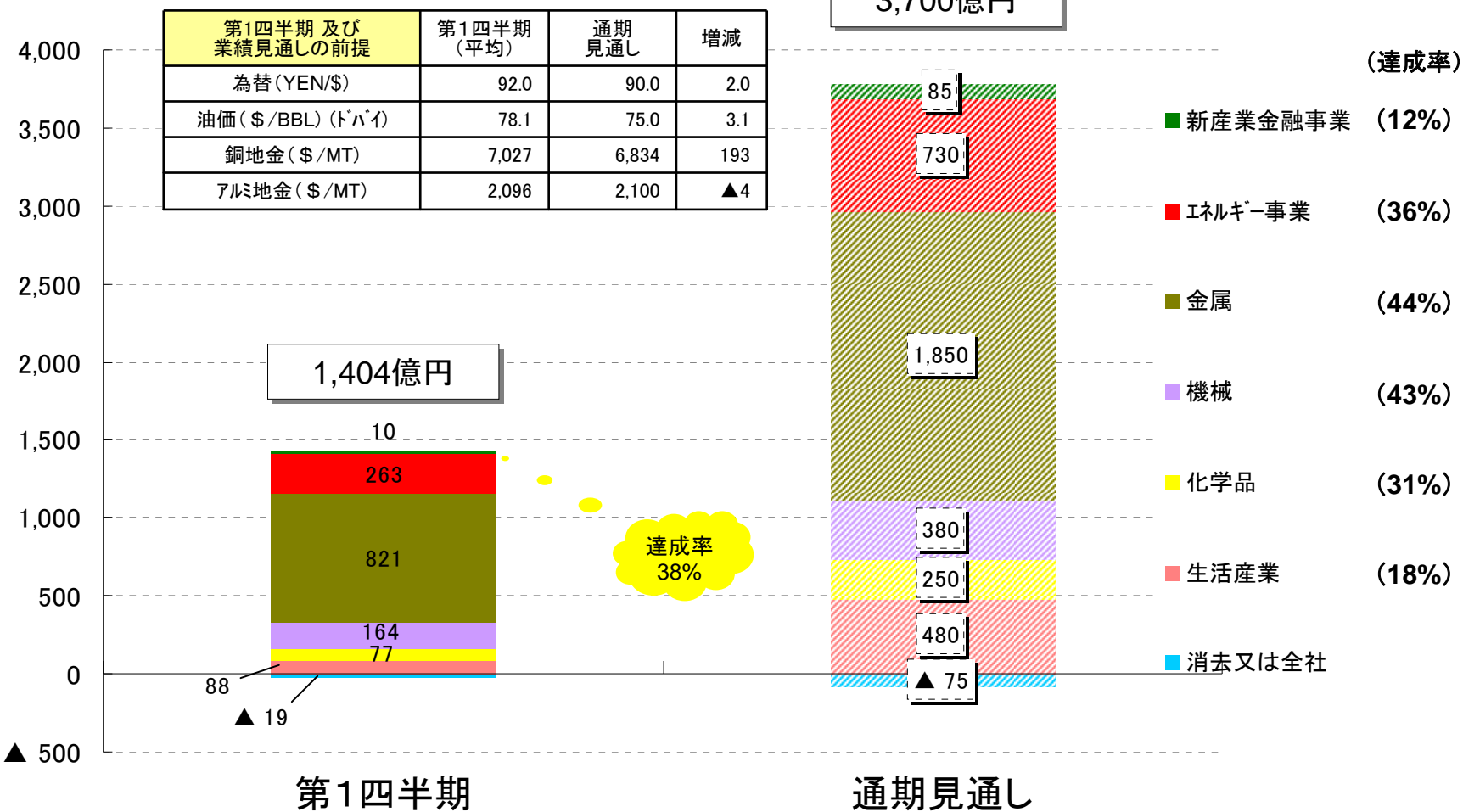
分野・地域		『中期経営計画 2012』 投資金額(3年間合計)	2010年第1四半期 新規投資実績
全社戦略地域	中国・インド・ブラジル	約3,000 10,000~12,000 6,000~8,000 1,000 ~2,000	—
全社戦略分野	インフラ・地球環境		リチウムイオン電池事業 など 100
金属資源	エネルギー資源		チリ鉄鉱石事業 豪州原料炭事業関連投資 エスコンディダ銅鉱山 など 700
産業金融・鉄鋼製品・炭素原料 船舶・自動車・化学品 リテイル・食料 など			リース用航空機 船舶事業 など 300
全社合計 (グロス)		20,000~25,000	1,100

—
(注)

(注)・・・100億円未満

2010年度通期見通しの達成状況

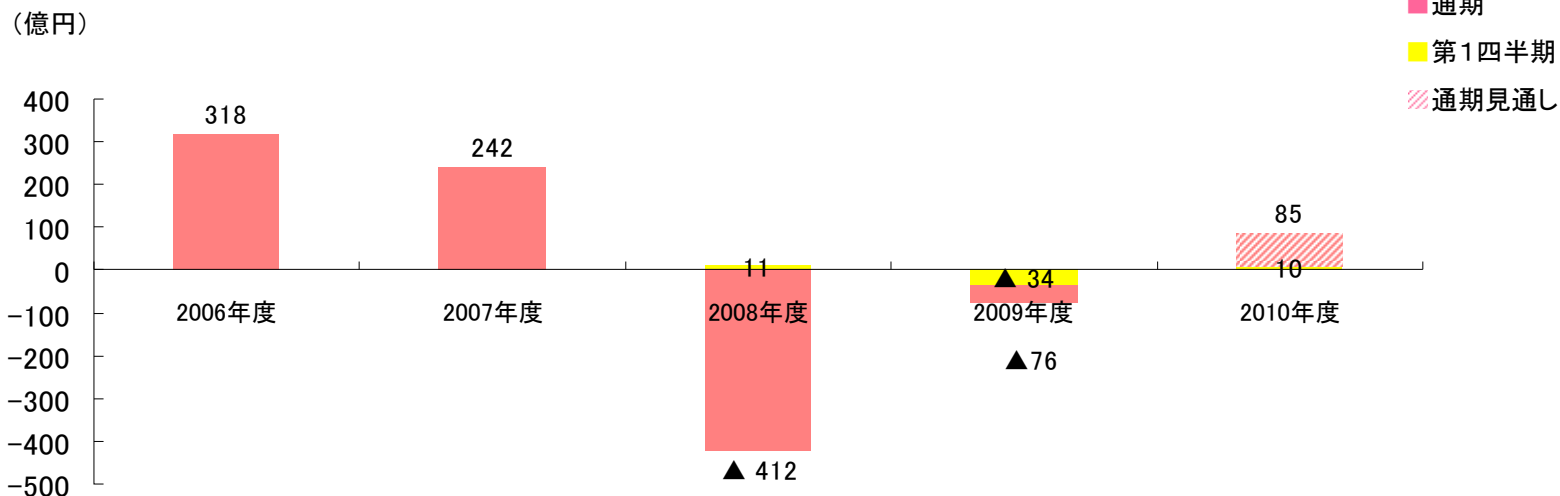
当期純利益
(億円)



参考資料

新産業金融事業セグメント

当期純利益推移



* 2008年度以前の数値は、2010年4月1日付けの組織改編によるリステートを行っていない。

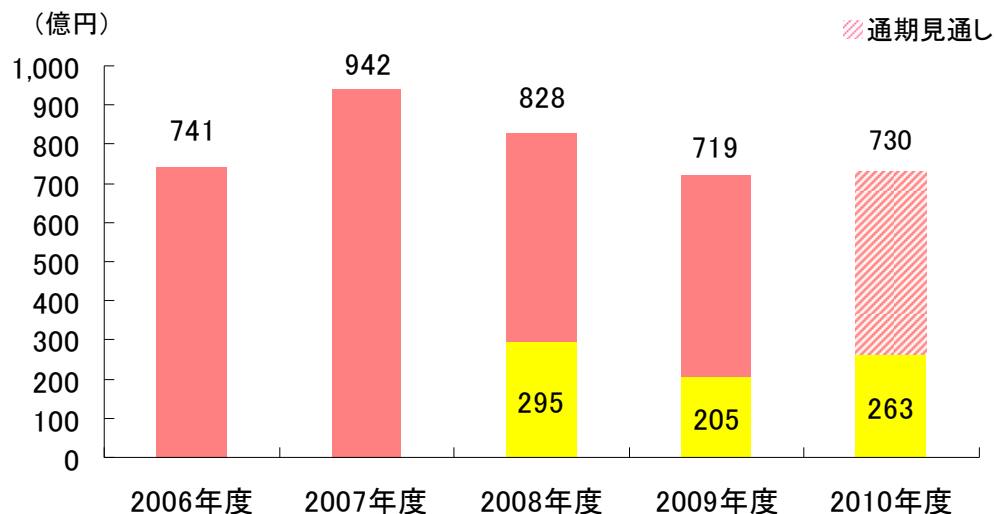
	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	2010年度 通期見通し
売上総利益	114	112	520
営業利益	3	15	-
持分法損益	▲10	11	-
当期純利益	▲34	10	85
セグメント資産	8,509	7,938	-

<2010年度第1四半期決算概況>

- 当第1四半期の当期純利益は10億円と前年同期比+44億円の増益となった。これは、前年同期の投資有価証券減損の反動及び物流関連事業の取引数量増やリース関連事業収益の改善によるもの。
- 2010年度通期見通し85億円に対する達成率は12%となっているが、これは、年度後半に主な事業投資先からの収益計上や不動産などの売却益などを見込んでいることによるもの。

エネルギー事業セグメント

当期純利益推移



ドバイ油価推移 (US\$/BBL)	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
2006年度	64.8	65.9	57.3	55.4
2007年度	64.8	70.1	83.2	91.4
2008年度	116.9	113.4	52.6	44.2
2009年度	59.1	67.9	75.4	75.8
2010年度	78.1	—	—	—

	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	2010年度 通期見通し
売上総利益	83	143	350
営業利益	▲22	49	—
持分法損益	129	135	—
当期純利益	205	263	730
セグメント資産	13,925	12,797	—

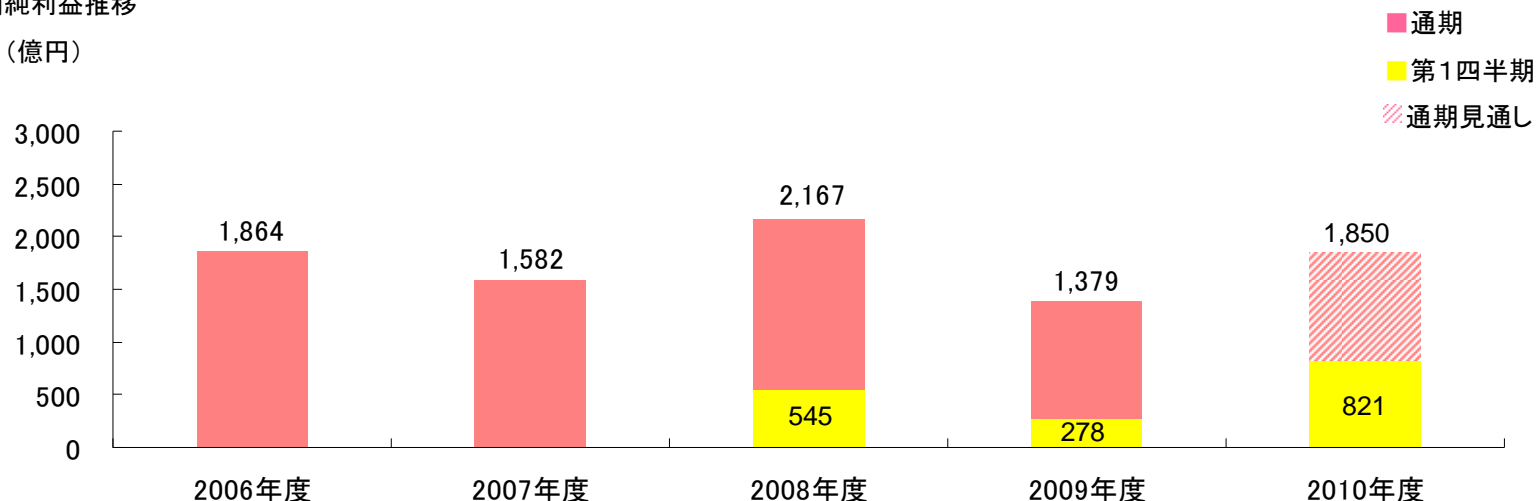
<2010年度第1四半期決算概況>

- 当第1四半期の当期純利益は263億円と前年同期比+58億円の増益となった。これは、海外資源関連投資先からの受取配当金の減少があったものの、株式の売却益や、油価上昇による総利益増等によるもの。
- 2010年度通期見通し730億円に対する達成率は36%となっているが、これは、株式の売却益を計上したことによるもの。

金属セグメント

当期純利益推移

(億円)



<2010年度第1四半期決算概況>

➤ 当第1四半期の当期純利益は821億円と前年同期比+543億円の増益となった。これは、チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益の計上及び豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の上昇によるもの。

➤ 主要連結会社等の状況:増減('09.1Q→'10.1Q)【億円】

鉄鋼製品	・メタルワン	+57	(▲17→40)
石炭	・MDP	+198	(285→483)
鉄鉱石	・Iron Ore Company of Canada	▲2	(9→7)
	・M.C. Inversiones (CMP)	+307	(17→324)
銅	・ジェコ/ジェコ2(エスコンディダ)	+53	(0→53)
	・MC Copper(ロスペランプレス)	±0	(0→0)
	・アンタミナ(単体) 配当収入(税後)	+22	(0→22)
アルミ	・MCAM(モザール製錬所)	▲6	(▲6→▲12)

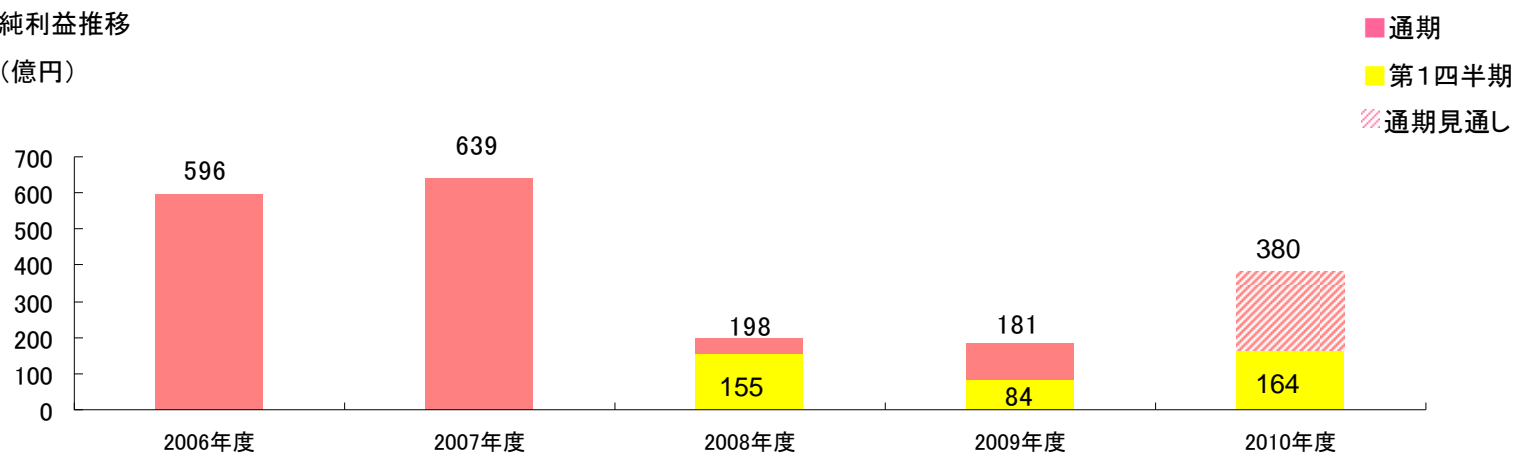
➤ 2010年度通期見通し1,850億円に対する達成率は44%となっているが、これは、チリ鉄鉱石関連子会社における株式交換益の計上及び豪州資源関連子会社(原料炭)における販売価格の上昇によるもの。

	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	2010年度 通期見通し
売上総利益	707	1,071	3,460
営業利益	395	730	—
持分法損益	▲2	18	—
当期純利益	278	821	1,850
セグメント資産	27,667	28,473	—

機械セグメント

当期純利益推移

(億円)



※2010年4月1日付け組織改編により、海外電力事業を地球環境事業開発部門(消去または全社)に移管。移管に伴い、グループの業績につきましては、過年度に遡及して修正再表示を行っております。

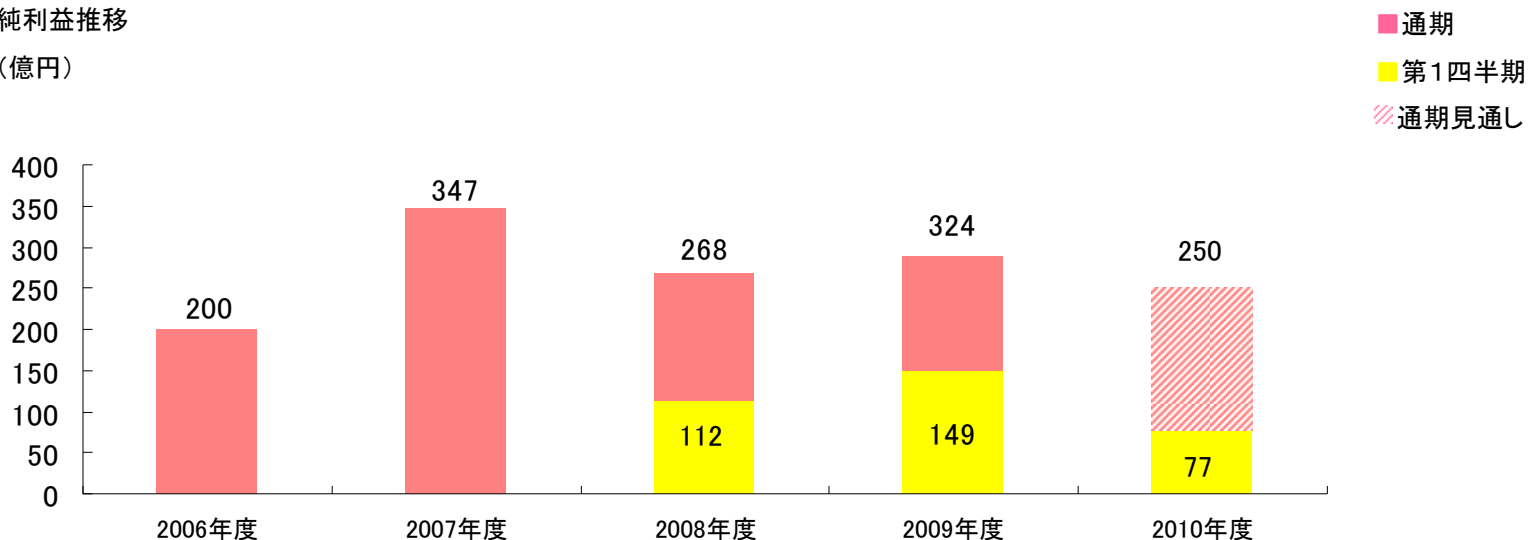
	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	2010年度 通期見通し
売上総利益	374	436	1,620
営業利益	82	164	-
持分法損益	32	53	-
当期純利益	84	164	380
セグメント資産	19,062	18,032	-

<2010年度第1四半期決算概況>

- 第1四半期の当期純利益は164億円と前年同期比+80億円の増益となった。これは、アジアを中心とした海外自動車関連事業の好調等によるもの。
- 2010年度通期見通し380億円に対する達成率は43%となっているが、これについても、アジアを中心とした海外自動車関連事業の好調等によるもの。

化学品セグメント

当期純利益推移
(億円)



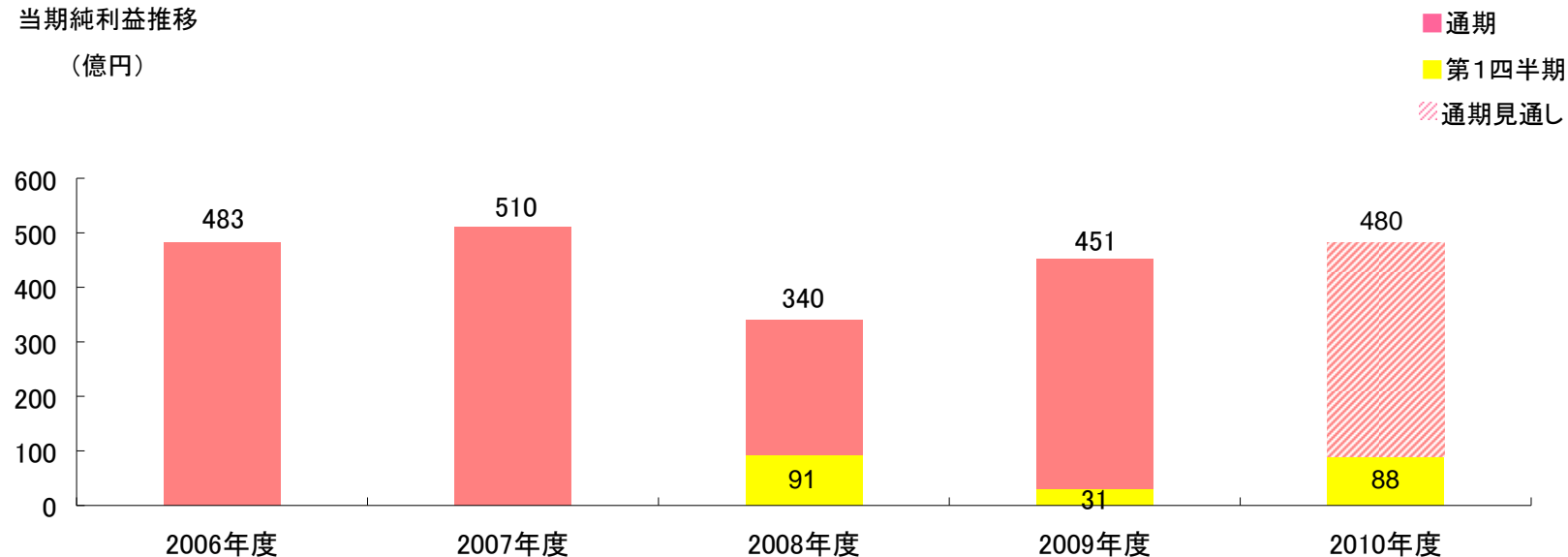
	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	2010年度 通期見通し
売上総利益	206	216	830
営業利益	69	79	-
持分法損益	103	32	-
当期純利益	149	77	250
セグメント資産	6,485	6,781	-

<2010年度第1四半期決算概況>

- 当第1四半期の当期純利益は77億円と前年同期比▲72億円の減益となった。これは、現地法人やサウディ石油化学の取引好調による利益増があったものの、前年度におけるサウディ石油化学の繰延税金負債取崩益の反動により減益となったもの。
- 2010年度通期見通し250億円に対する達成率は31%となっているが、これは、現地法人やサウディ石油化学の取引好調などによるもの。

生活産業セグメント

当期純利益推移
(億円)



* 2007年度以前の数値は、2009年度の組織変更によるリステートを行っていない。

	2009年度 第1四半期	2010年度 第1四半期	2010年度 通期見通し
売上総利益	1,060	1,046	4,620
営業利益	63	110	-
持分法損益	28	49	-
当期純利益	31	88	480
セグメント資産	21,702	21,196	-

<2010年度第1四半期決算概況>

- 当第1四半期の当期純利益は88億円と前年同期比+57億円の増益となった。これは、資材関連事業での取引利益・持分利益の増加や、食料関連会社の持分利益増加などによるもの。
- 2010年度通期見通し480億円に対する達成率は18%となったが、季節要因の影響などがあるもの。

資源関連事業の世界展開

エネルギー資源



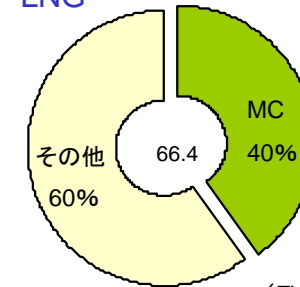
金属資源



日本向け総輸入量 (Million ton) 及び当社シェア

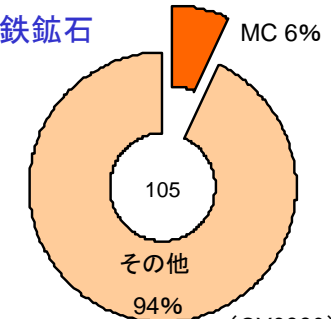
* 当社シェアに関しては、当社がトレーディングにのみ関与しているものも含む

LNG



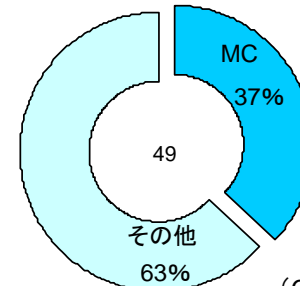
(FY2009)

鉄鉱石



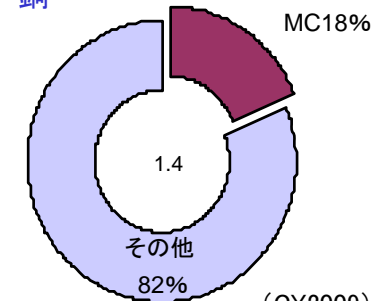
(CY2009)

石炭 (Coking Coal)



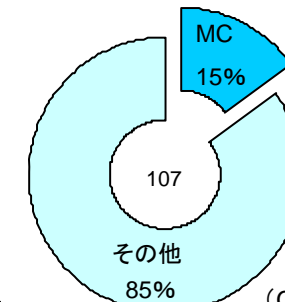
(CY2009)

銅



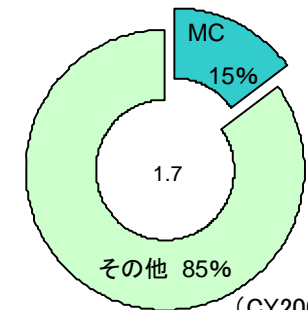
(CY2009)

石炭 (Thermal Coal)



(CY2009)

アルミ

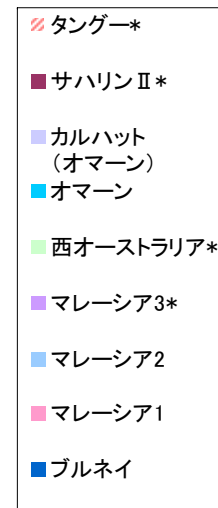
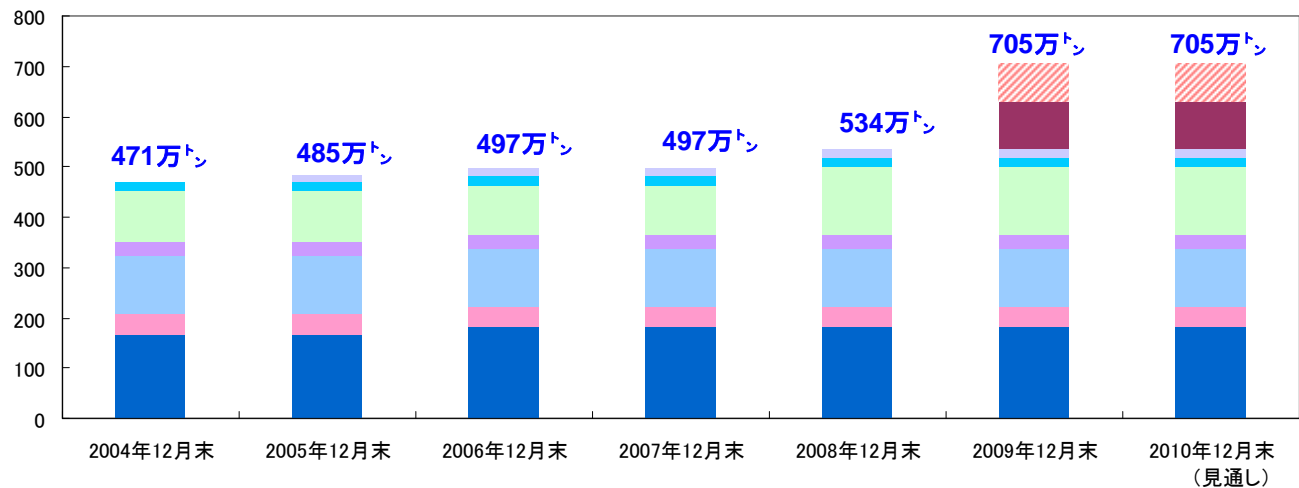


(CY2009)

エネルギー資源事業

(万トン/年)

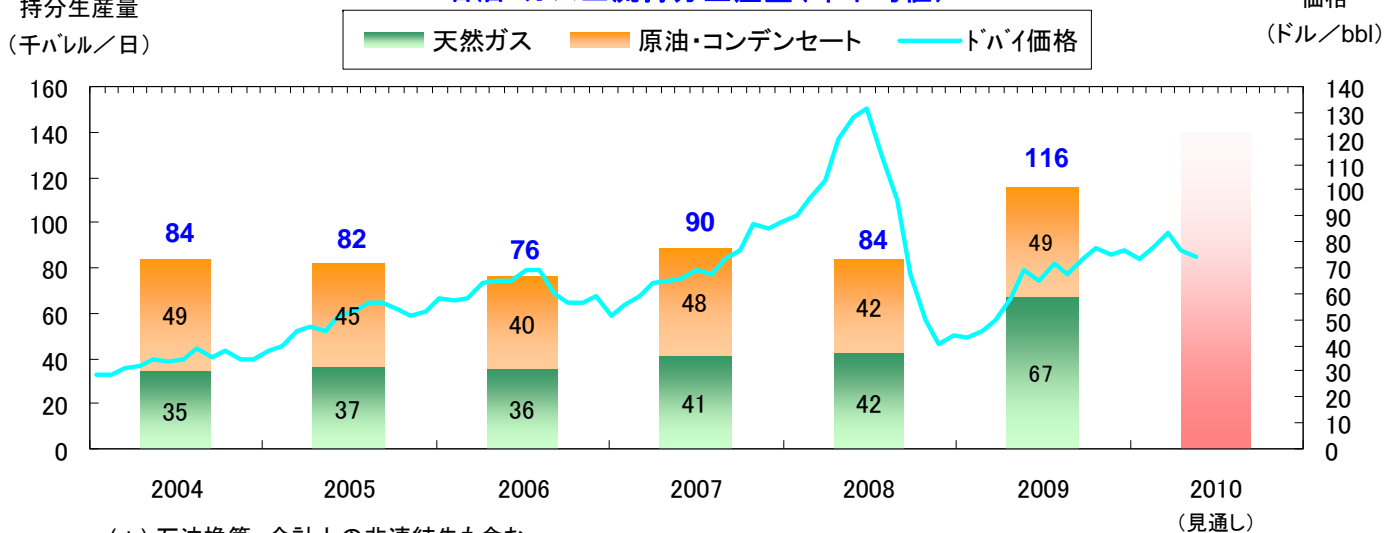
LNG持分生産能力



* 上流権益も保有

持分生産量
(千バレル/日)

石油・ガス上流持分生産量(年平均値)(*)



(*) 石油換算。会計上の非連結先も含む。
 (**) 権益保有見合い。算定基準はSEC基準によるものではなく一部当社独自の基準による。

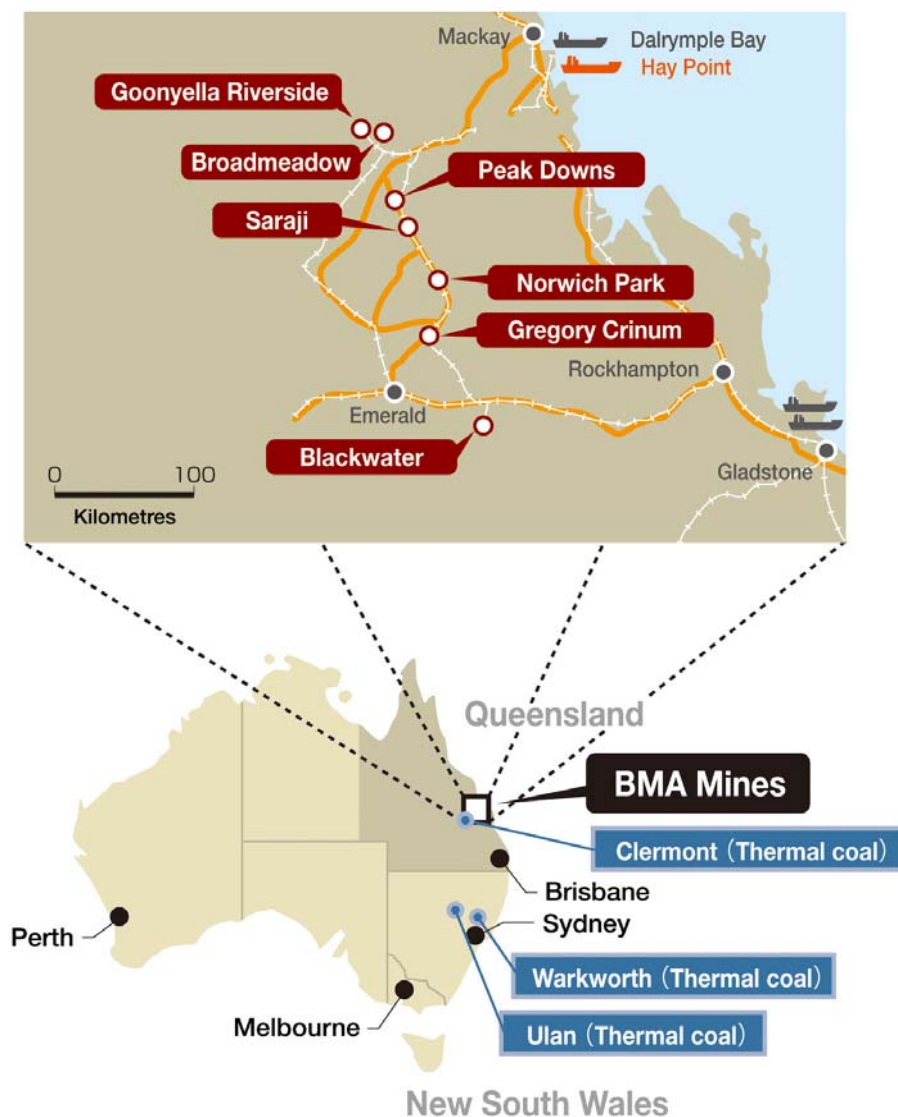


当担保有埋蔵量
合計12.5億バレル(*) (**)
(2009年12月末時点)

LNG事業

- ・当社は、エネルギー資源事業として、原油・天然ガスの上流権益や液化天然ガス(LNG)の権益を世界各地に保有しています。中でも、現在利益貢献度が高いのがLNGです。
- ・現在、日本は世界のLNG輸入量の約40%を占める世界最大のLNG輸入国ですが、当社はその日本の輸入量の約40%を取り扱っています。
- ・当社が権益を保有する現在生産中のLNGプロジェクトとしては、ブルネイ、マレーシア、西オーストラリア、オマーン、サハリンⅡ、タンクーがあり、2009年12月末時点でのLNG持分生産能力は約705万トン/年です。
- ・日本等極東アジア向けのLNGは殆どが電力・ガス会社向け長期契約で、年間販売数量は略確定しています。また、LNGの価格は基本的に原油価格にリンクしています。
- ・中長期的には世界のLNG海上貿易量は、非在来型ガスの台頭によってアメリカの需要が鈍化する可能性があるものの、中国やインドなどの新興国やロシア産パイプラインガスへの依存度の引き下げを狙う欧州地域でのLNG需要増などにより、2008年の全世界需要1.8億トンが2020年にはおよそ倍増すると見込まれています。この見通しに対して、当社は安定供給を見据え、LNG事業拡大を進めています。

MDP(石炭)事業の概要

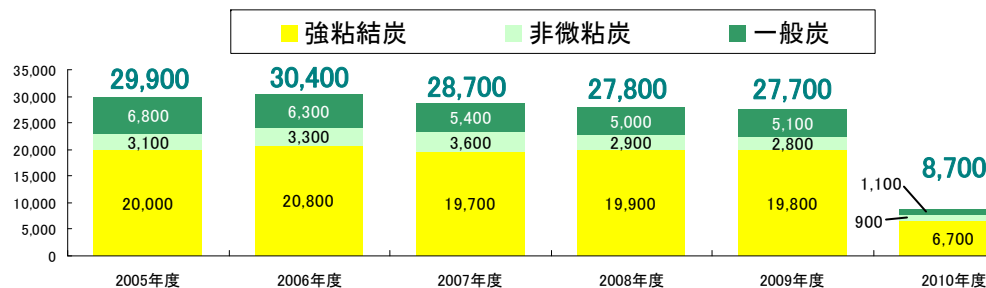


- 当社が100%を保有する豪州の資源関連子会社であるMitsubishi Development Pty Ltd (MDP)は、BMA(MDPとBHP Billitonの石炭合弁事業体)を通じ、鉄鋼原料となる原料炭を中心に豪州クイーンズランド州での生産と世界各地域への販売事業を展開しております。
- 高品位の原料炭である強粘結炭については、2009年の海上貿易量(約1.5億トン)におけるBMAのシェアは凡そ3割と世界最大であり、当社としてはその半分のシェアを有していることとなります。
- 本年4月には当社が31.4%を保有するClermont炭鉱(一般炭)が新たに操業を開始しました。

石炭事業(販売・生産・価格)

MDP 年間販売量の推移

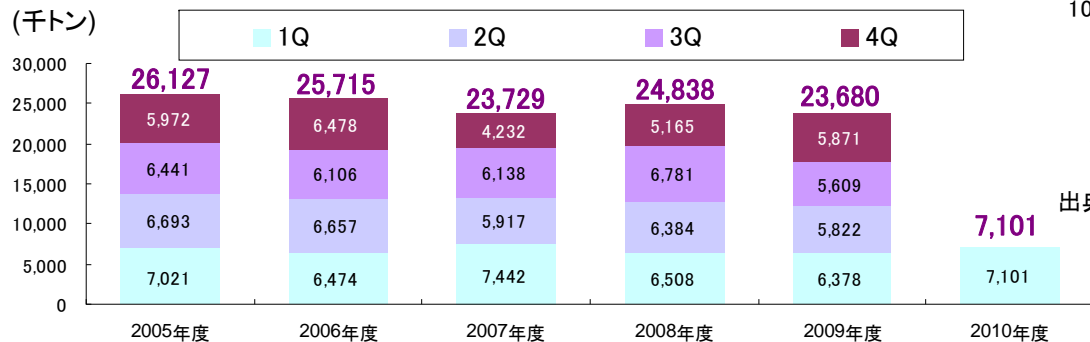
(千トン)



* BMA以外の一般炭持分販売量も含む
 * 2006年度以前は1~12月累計、2007年度以降は4~3月累計販売量

BMA 年間生産量(50%ベース)推移

(千トン)

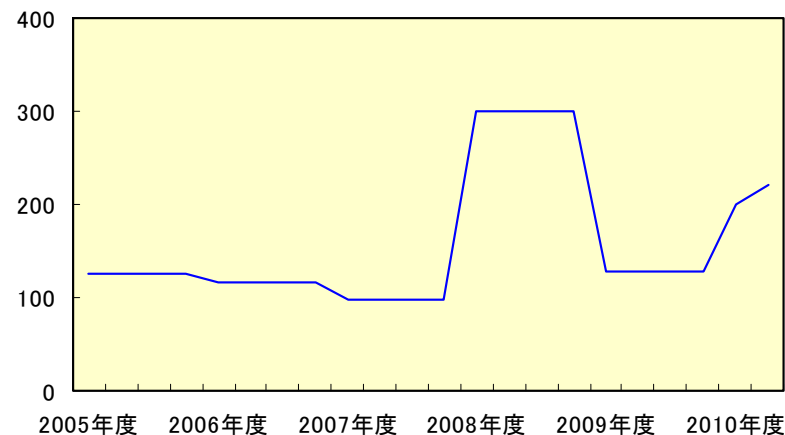


* 4~3月累計生産量

▶ 中国・インド等新興国の外国産原料炭への需要に加え、従来マーケットにおける需要も回復し、堅調に推移している。

日本向け豪州一級強粘結炭指標価格推移

(US\$/トン)



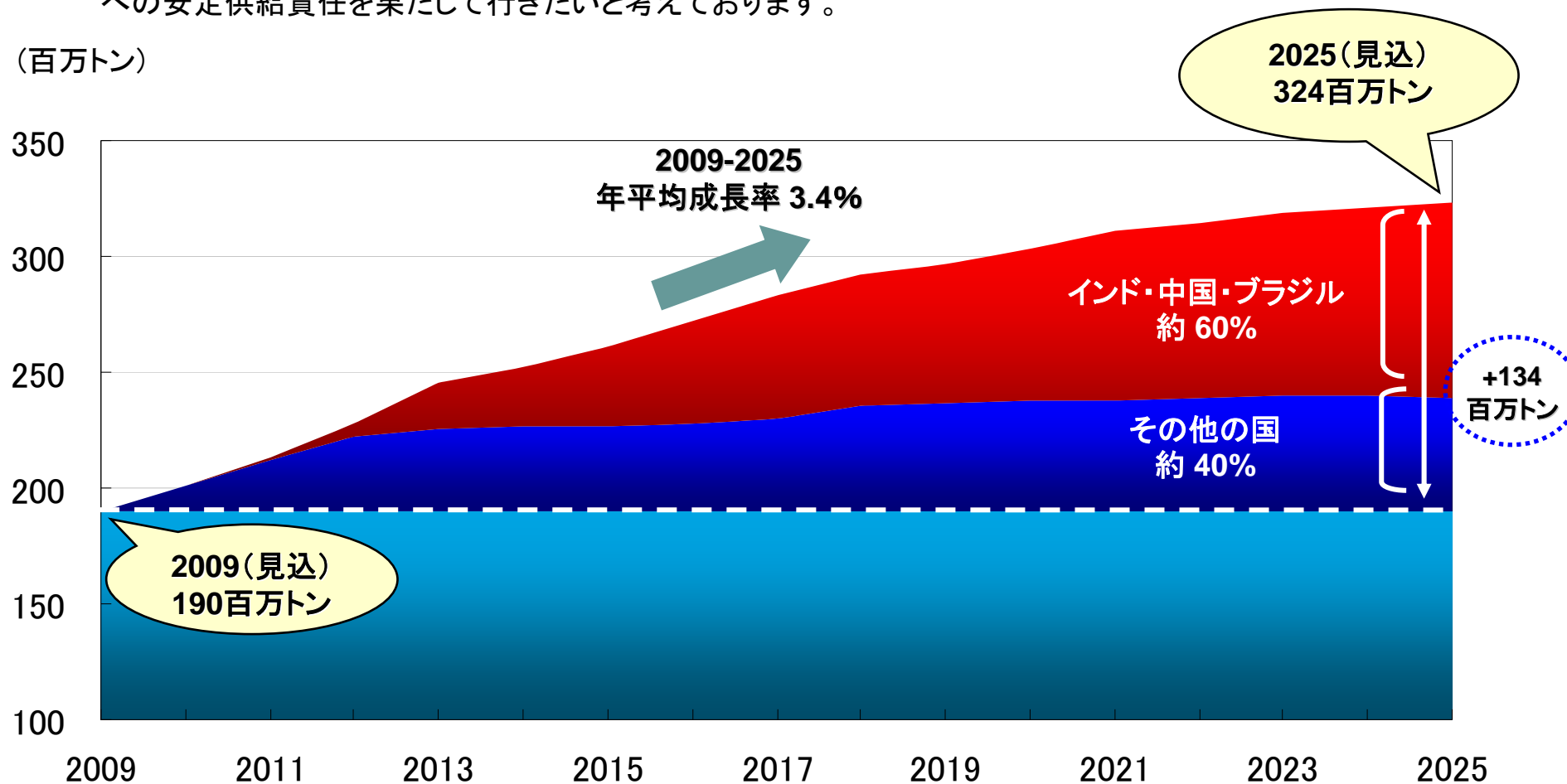
* 年度: 4月-3月

出典: The Australian Bureau of Agricultural and Resource Economics (ABARE)
 "Australian commodity statistics 2008"
 "Australian commodities September quarter 09.3"
 "Australian commodities June quarter 2010"

原料炭の海上貿易需要動向の現状と見通し

- インド・ブラジル・中国など新興国を中心に、原料炭需要は今後中長期的に堅調に増加すると予測されております。
- 中長期の需要増加に対して、2008年に新たにSaraji East鉱区を取得するなど、引き続きBMAを通じて顧客への安定供給責任を果たして行きたいと考えております。

(百万トン)

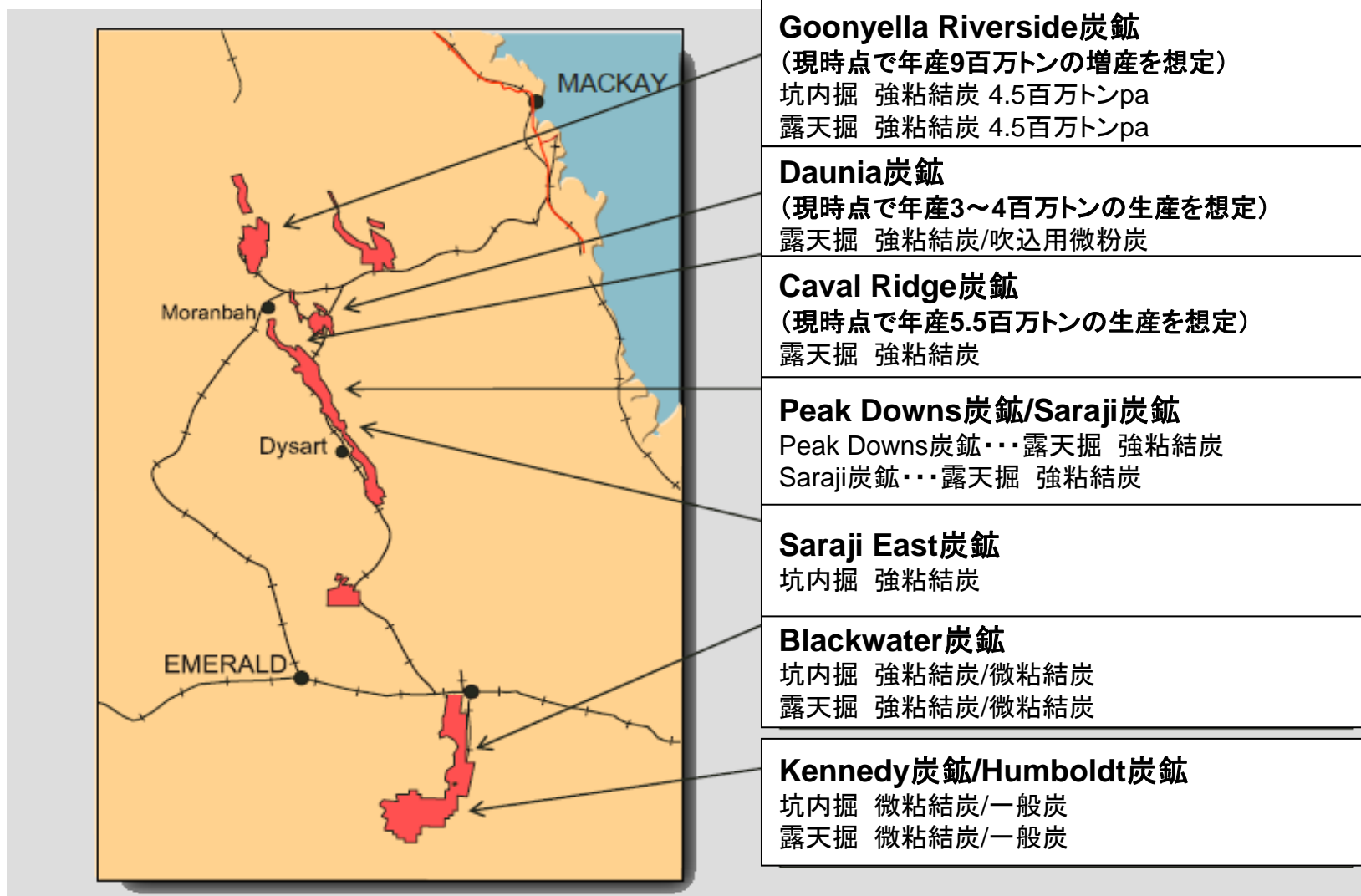


※ 上記のグラフはPCI (吹込み用微粉炭)を含む

(データ出典: Wood Mackenzie)

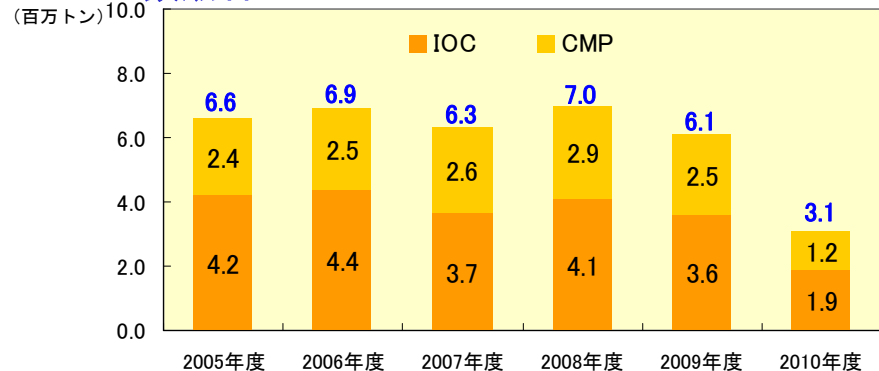
BMA開発/拡張オプション

- BMAは複数の開発/拡張オプションを有しております。
- 中長期的な原料炭需要増加に見合った形での最適な開発/拡張のタイミング・規模につき、現在検討中です。

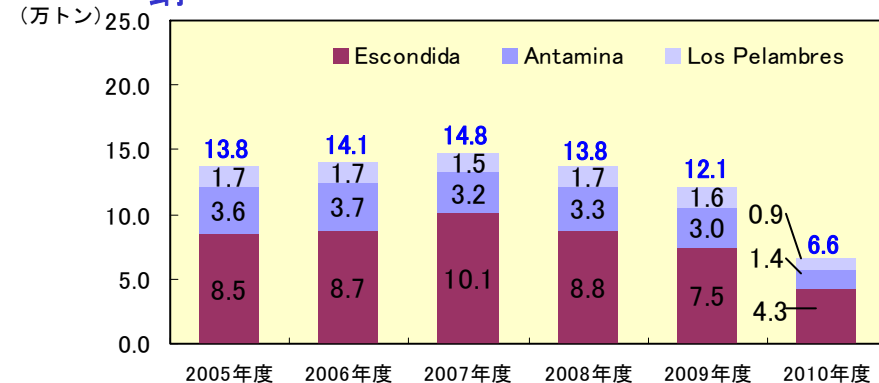


その他金属資源事業

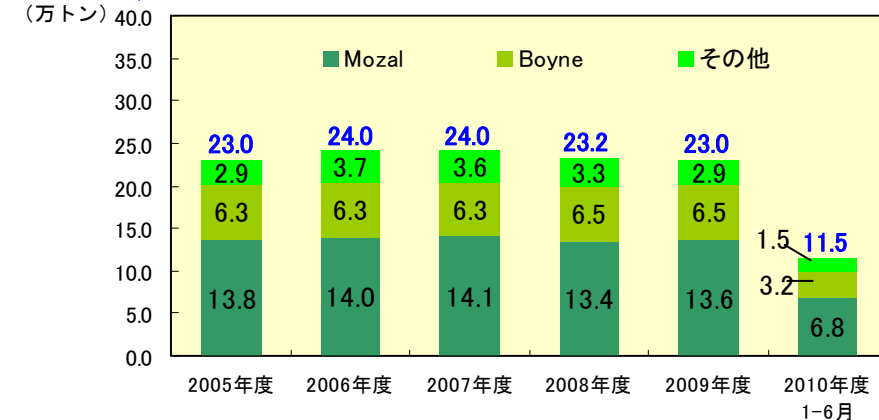
持分生産量 **鉄鉱石** (注)持分生産量グラフに於ける年度=1月~12月



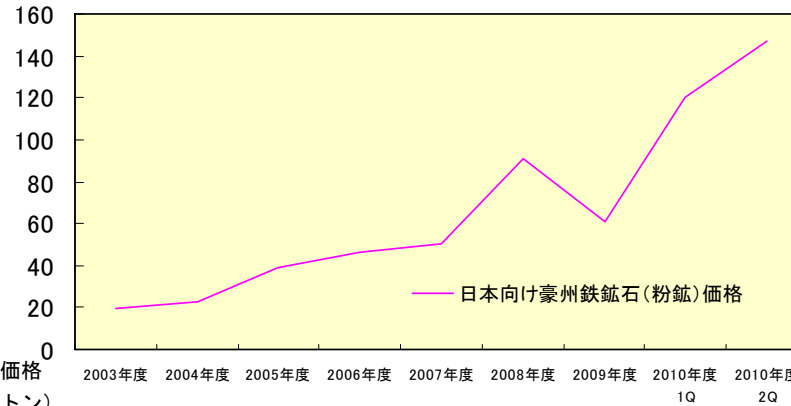
持分生産量 **銅**



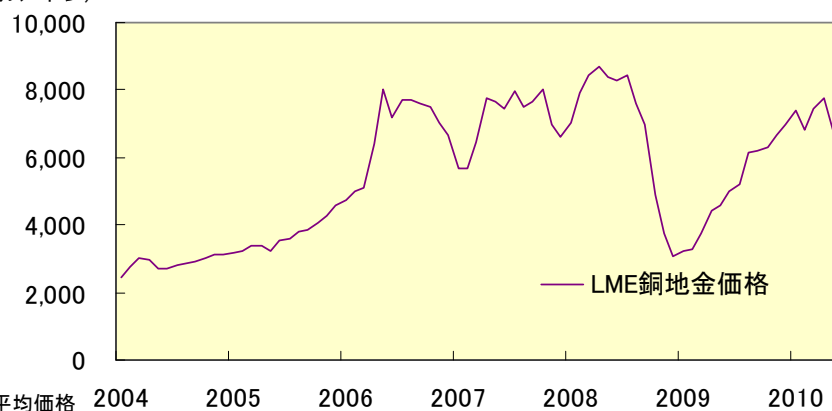
持分生産量 **アルミ**



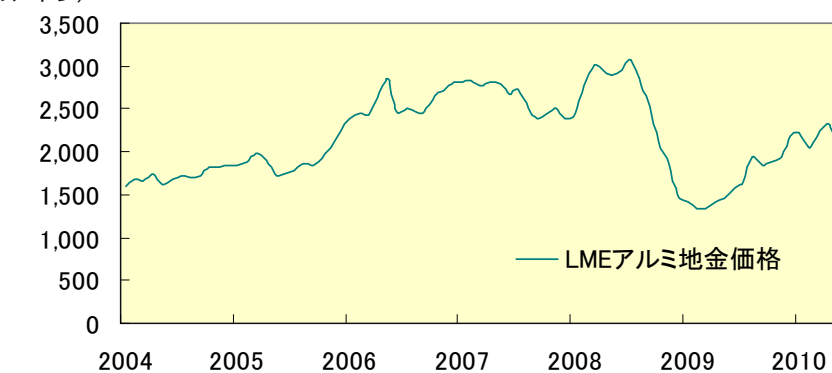
年次価格 (米ドル/トン)



月次平均価格 (米ドル/トン)



月次平均価格 (米ドル/トン)



銅事業

- ・当社は、南米チリのEscondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山、ペルーのAntamina銅鉱山において権益を保有しています。
- ・中でもEscondida銅鉱山は含有銅分にして年間100万トン以上生産する世界最大の銅鉱山となっております。2010年5月、当社はEscondida同鉱山の間接持分比率を、従来の7%から8.25%に引き上げました。
- ・Los Pelambres銅鉱山にて実施している拡張計画(生産能力約3割増)は完了し、2010年7月よりフル生産となる見込みです。また、Antamina銅鉱山でも拡張計画(生産能力約4割増)を実施しております。
- ・Escondida銅鉱山、Los Pelambres銅鉱山は今後50年以上、Antamina銅鉱山は約20年以上採掘が可能な資源量を有しており、長期的に当社の収益に貢献することが期待されます。
- ・中国を中心とする需要の回復・拡大に加え、ファンド資金のリスク性資産への回帰があり、LME銅価格は年初来比較的高い価格レンジで推移して来ましたが、ギリシャの巨額の財政赤字隠しによるギリシャ国債の信用リスク拡大に端を発したユーロ圏及び世界経済後退の懸念もあり、現在はUS\$6,400-500/トンで推移しています。今後の各国の金融政策や株式市況等の動向如何で、ファンド資金の更なる流入や、逆に市場からの引き上げの可能性があり、銅価格が短期的に乱高下する可能性が高いですが、需給環境などから、銅価格は底堅い値動きで推移するものと思われます。

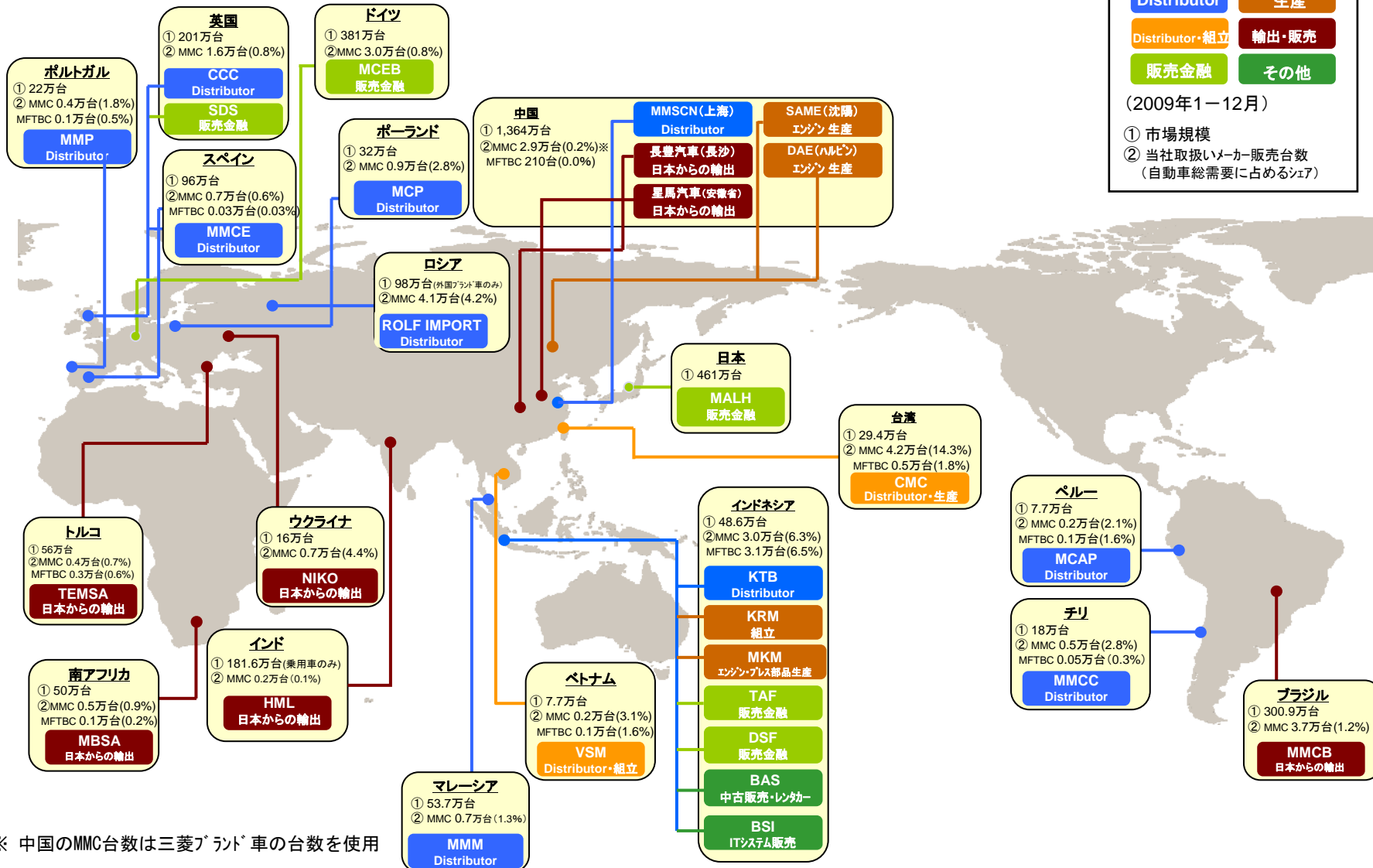
自動車関連ビジネスの世界展開（三菱自動車関連）

2010年6月末時点

Distributor	生産
Distributor・組立	輸出・販売
販売金融	その他

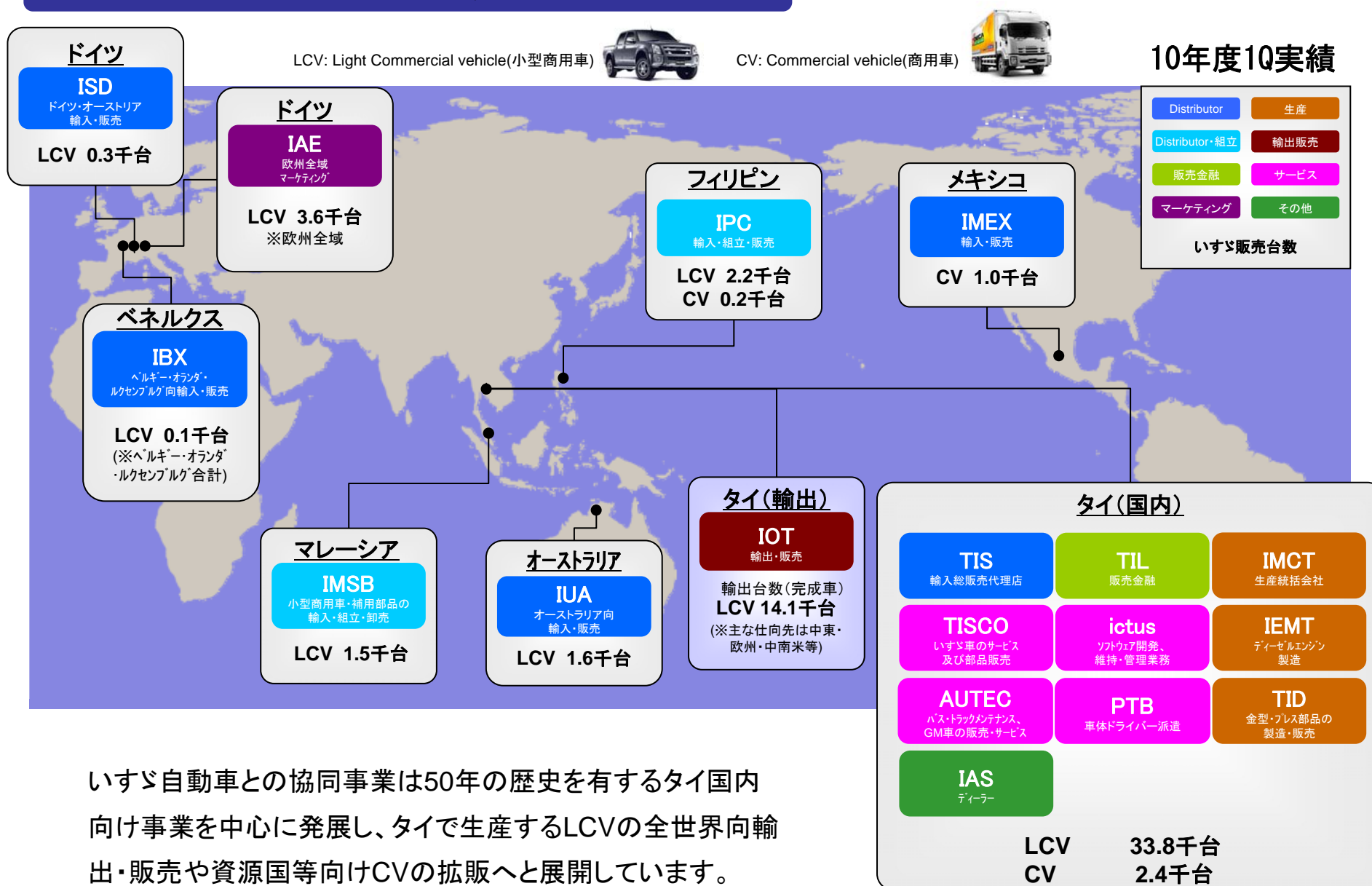
(2009年1-12月)

① 市場規模
② 当社取扱メーカー販売台数
(自動車総需要に占めるシェア)



* 中国のMMC台数は三菱ブランド車の台数を使用

自動車関連ビジネスの世界展開 (いすゞ関連)



いすゞ自動車との協同事業は50年の歴史を有するタイ国内向け事業を中心に発展し、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開しています。

自動車事業

当社では、三菱自動車工業製車両やいすゞ自動車製車両などの販売関連事業を中心として、川上分野の車両エンジン組立事業から、川下分野である自動車販売金融、ディーラー事業まで強固なバリューチェーンを構築しています。

三菱自動車関連

○当社は、三菱自動車工業製車両などの取り扱いにおいて、すでに全世界20カ国で展開している自動車関連事業の基盤強化を進めております。

○海外では、特に重要戦略地域であるインドネシアにおいて強固なバリューチェーンを構築し、幅広く自動車事業を展開しております。

○2010年のインドネシアは、政治・為替・株価・金利の安定により内需の拡大基調が強まって居り、自動車市場は過去最高を記録した08年の60.8万台を越えるペースで推移しています。

○また、自動車市場の更なる成長を見込む中国において、輸入完成車の販売拡大を目指して三菱自動車工業との合併で設立した輸入・販売会社(三菱汽車銷(シャオ)售(ショウ)(中国)有限公司)が、2009年4月1日より営業開始し計画通り推移しています。

いすゞ自動車関連

○当社は、タイを中心としていすゞ自動車製車両・部品の製造・販売に関するバリューチェーンを構築しております。
このタイにおけるいすゞ自動車との協同事業は、既に50年の歴史を有しております。

○更に、タイで生産するLCVの全世界向輸出・販売や資源国等向けCVの拡販へと展開し、バリューチェーンの強化を図っています。

○2009年(暦年)のタイ自動車市場を概観いたしますと、前年比▲10.8%の54.8万台となりました。主力のピックアップ市場は、前年比▲18.0%の27.4万台の状況です。年前半は米国発金融危機が实体经济に波及し、2009年1-6月で前年同期比▲28.0%となりましたが、年半ばより農産物価格が上向くと共に輸出も回復基調となり、消費者のセンチメントも改善した結果、2009年7-12月で前年同期比+7.7%増となりました。2010年(暦年)は政治情勢にもよりますが、景気回復に伴い全需は前年比+33.9%の73.5万台に達すると予想しています。

○タイ事業で培ったノウハウを他地域でも活用しながら、世界各国でいすゞ製車両の拡販を図り、拡大していく方針です。

三菱自動車

三菱自動車工業2010年度第1四半期決算 (サマリー)

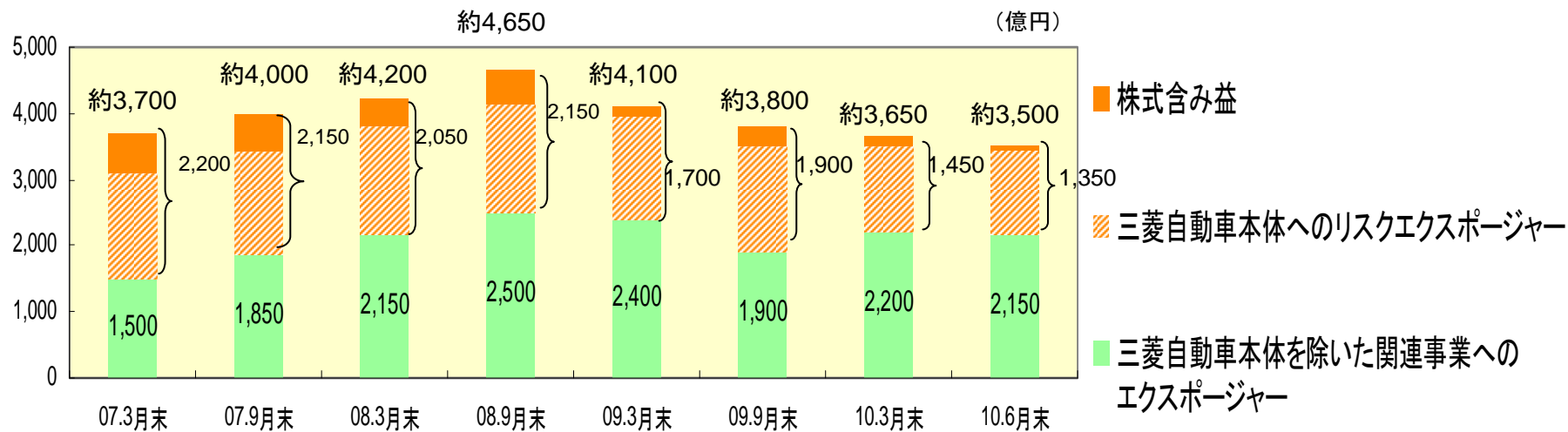
(単位: 億円、千台)

	2009年度 第1四半期 ①	2010年度 第1四半期 ②	差 ②-①	2010年度計画 公表値 (2010年4月27日)
売上高	2,591	4,037	+1,446	19,000
営業利益	▲296	▲45	+251	450
経常利益	▲278	▲58	+220	300
当期利益	▲264	▲118	+146	150
販売台数(小売)	213	257	+44	1,121

注: 販売台数はOEM供給台数を除く。2010年度第1四半期販売台数実績は速報値。

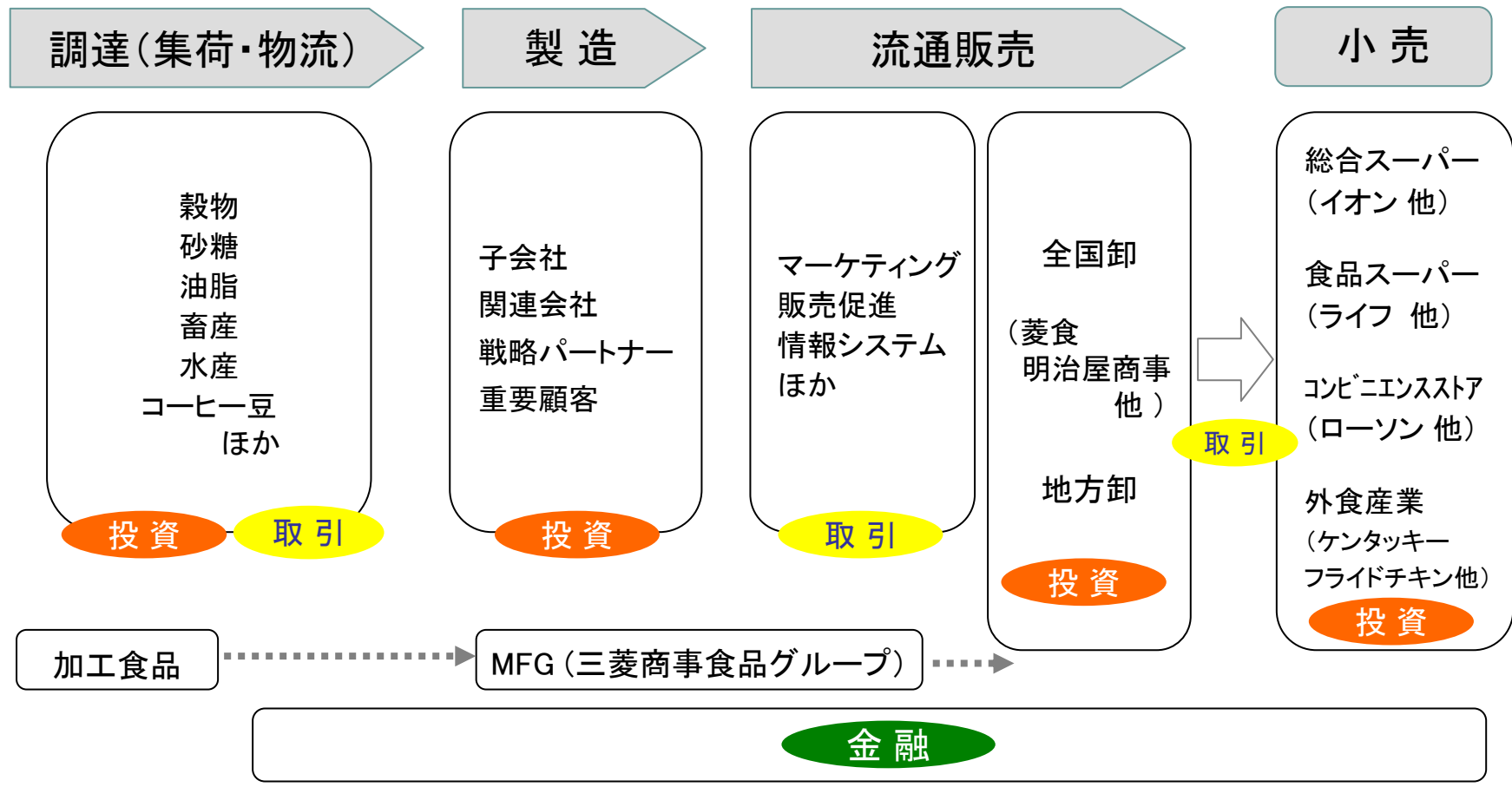
(三菱自動車2010年度第1四半期決算資料より)

当社リスクエクスポージャー



食料関連事業

食料関連事業のバリューチェーン



食料関連事業

当社は食の安定供給と安全をはじめとした市場のニーズへ対応するため、原料の調達から輸送・加工、製品の流通・小売までを一貫して管理するバリューチェーンの構築・強化に取り組んでいます。

食の安定供給

お客様が望む品質を、必要な時期に競争力のある価格で安定的に届けることを最優先課題として、集荷拠点の強化と加工拠点の充実を行っています。

・集荷拠点の強化：

アメリカ(AGREX)やオーストラリア(RIVERINA)に拠点を設けて農産物の集荷を行い、集荷した農産物を原料加工メーカーへ供給しています。

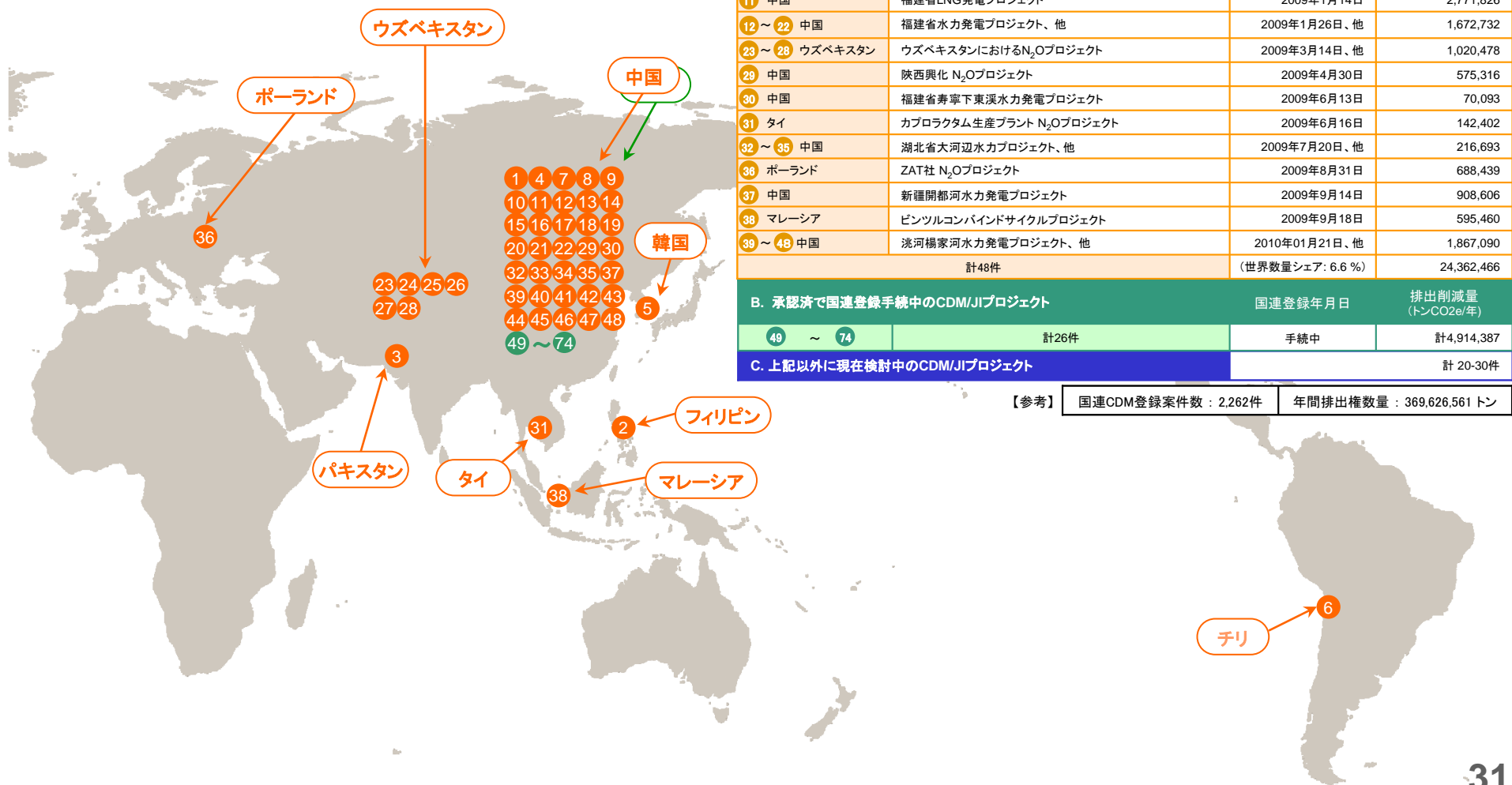
・加工拠点の充実

当社子会社である日東富士製粉、日本食品化工、日本農産工業など、原料加工メーカーとの関係を強化し、安定した需給基盤を構築しています。

消費者ニーズへの対応

加工食品メーカー、卸売業、小売業、外食企業などの皆様と一緒にバリューチェーンを構築しております。グローバルな原料調達の体制強化、食の幅広いカテゴリーに対応した商品提供など、変化の激しい市場のニーズに対応できるよう、常にバリューチェーンの機能の向上に取り組んでおります。

排出権事業の世界展開



三菱商事のCDM案件一覧 (2010年6月30日 現在)

A. 国連登録済のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO ₂ e/年)
1	中国 山東東岳 HFC23破壊プロジェクト	2006年3月13日	10,110,117
2	フィリピン Absolut社メタンガス回収プロジェクト	2006年10月1日	95,896
3	パキスタン Pakarab社 N ₂ Oプロジェクト	2006年11月5日	1,050,000
4	中国 河南晋開 N ₂ Oプロジェクト	2007年4月7日	349,822
5	韓国 Hanwha社 N ₂ Oプロジェクト	2007年5月3日	281,272
6	チリ Enaex S.A.社 N ₂ Oプロジェクト	2007年10月13日	822,842
7	中国 広東省龍譚水力発電プロジェクト	2008年4月18日	45,088
8	中国 柳州化工 N ₂ Oプロジェクト	2008年5月9日	901,850
9 ~ 10	中国 四川省水力発電プロジェクト	2008年6月12日、他	176,444
11	中国 福建省LNG発電プロジェクト	2009年1月14日	2,771,826
12 ~ 22	中国 福建省水力発電プロジェクト、他	2009年1月26日、他	1,672,732
23 ~ 28	ウズベキスタン ウズベキスタンにおけるN ₂ Oプロジェクト	2009年3月14日、他	1,020,478
29	中国 陝西興化 N ₂ Oプロジェクト	2009年4月30日	575,316
30	中国 福建省寿寧下東溪水力発電プロジェクト	2009年6月13日	70,093
31	タイ カブラクタム生産プラント N ₂ Oプロジェクト	2009年6月16日	142,402
32 ~ 35	中国 湖北省大辺水カプロジェクト、他	2009年7月20日、他	216,693
36	ポーランド ZAT社 N ₂ Oプロジェクト	2009年8月31日	688,439
37	中国 新疆開都河水力発電プロジェクト	2009年9月14日	908,606
38	マレーシア ピンツルコンバインドサイクルプロジェクト	2009年9月18日	595,460
39 ~ 48	中国 洮河楊家河水力発電プロジェクト、他	2010年01月21日、他	1,867,090
計48件		(世界数量シェア: 6.6%)	24,362,466
B. 承認済で国連登録手続中のCDM/JIプロジェクト		国連登録年月日	排出削減量 (トンCO ₂ e/年)
49 ~ 74	計26件	手続中	計4,914,387
C. 上記以外に現在検討中のCDM/JIプロジェクト			計 20-30件

【参考】 国連CDM登録案件数：2,262件 年間排出権数量：369,626,561 トン

新エネルギー及び環境・水事業における主な取り組み

- 1 -

アクシオナとの提携

2年間に全世界で2,600億円規模の再生可能エネルギープロジェクトを投資・開発



- 2 -

Moura太陽光プロジェクト

アクシオナとの合併による世界最大級の太陽光発電設備(4.6万kW) @ポルトガル



- 3 -

海外電力事業

全世界における火力発電プロジェクトの開発、保有、運営



- 4 -

VIS NOVA

ドイツ第二位の木質ペレット製造販売会社(12万トン/年)



- 5 -

リチウムエナジージャパン

2010年4月に一般市場に世界で初めて販売された電気自動車(i-MiEV)に搭載される大容量リチウムイオン電池を製造・販売



- 6 -

United Utilities Australia

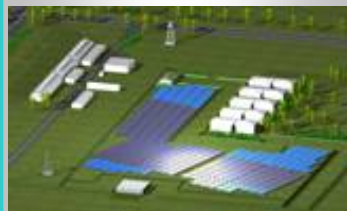
オーストラリア第二位の水事業者であるUnited Utilities Australia社へ出資



- 7 -

ブルネイ

ブルネイ総理府向け1.2MW太陽光発電実証設備



- 8 -

フォレストエナジー 日田・門川

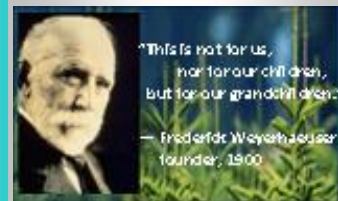
国内初大型バイオペレット製造設備(20,000 t/年)



- 9 -

Weyerhaeuser

世界トップクラスの森林事業者。2009年11月にバイオペレット事業に係る共同での事業性調査のための戦略的MOUを締結



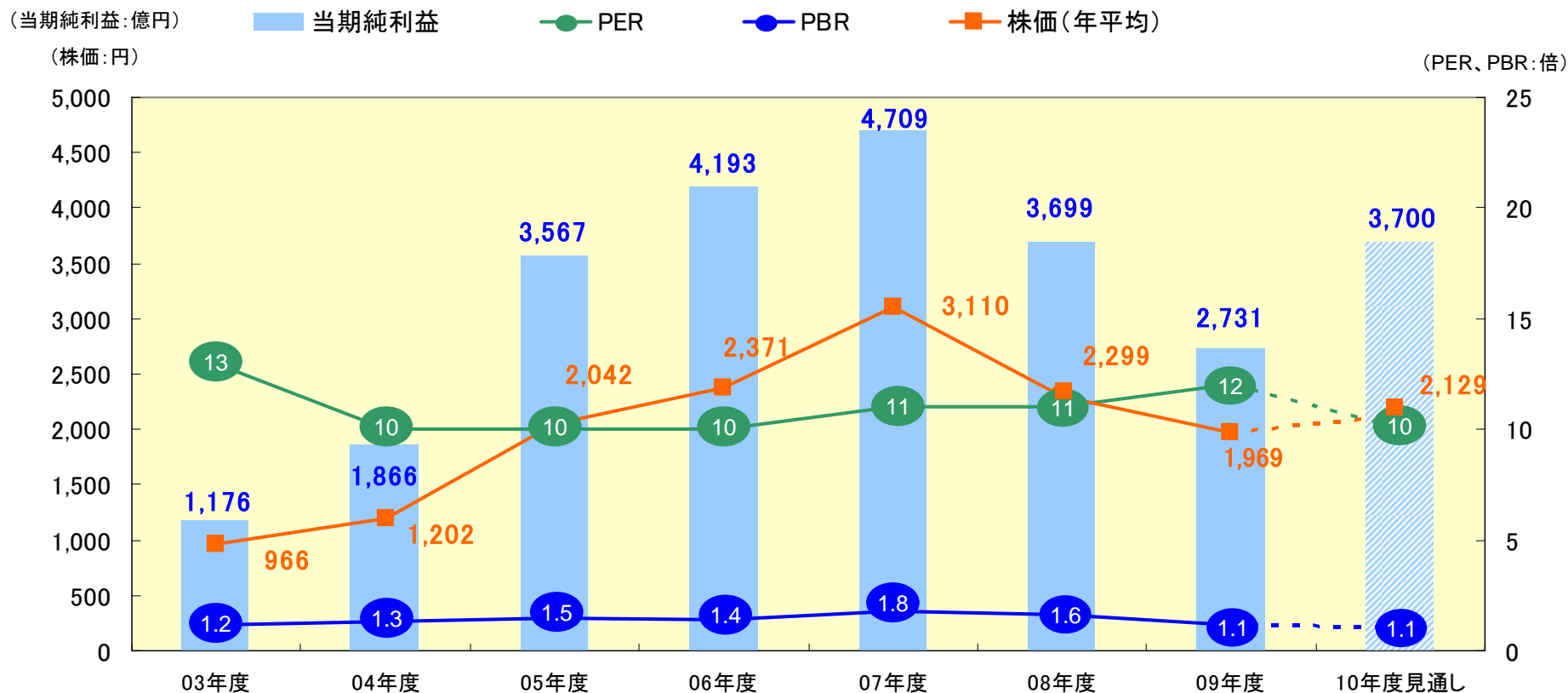
- 10 -

排出権ビジネス

排出権ディベロッパーとして世界第三位の実績

No	Company	Number of project	ESTIMATE VOLUME OF CER in Mil-ton CO ₂
1	Orbeo/Rhodia	France 7	118.1
2	ENEL	Italy 58	110.8
3	Mitsubishi Corporation	Japan 63	93.1
4	EcoSecurities	UK 258	87.7

利益と株価の推移



PER 株価収益率 … 一株あたりの株価と収益の関係
PBR 株価純資産倍率 … 一株あたりの株価と純資産の関係

(注) 上記PER及びPBRは、年度平均株価に期末発行済株式総数を乗じた時価総額から算出したもの
 (10年度見通しは、第1四半期の株価及び発行済株式総数に基づくもの)



つなぐ。

郷土の森を、未来へつなぐ。

郷土の豊かな森を守り、次の世代へ残していくために。高知県安芸市にある212ヘクタール（東京ドーム45個分の広さ）の地域を「千年の森」と名づけ、県や市とともに、森林保全活動をはじめています。

熱帯林を、未来へつなぐ。

早い年月で、限りなく自然林に近い生態系を取り戻すための「熱帯林再生実験プロジェクト」。マレーシア、ブラジル、ケニアで、生き物たちの住みかを取り戻す活動を行っています。

サンゴ礁を、未来へつなぐ。

サンゴ礁が危機に瀕しています。沖縄、ミッドウェイ、セーシェルの世界3地域ですすめている「サンゴ礁保全プロジェクト」では、多くの海洋生物が生きる「海の森」を守るための研究活動を支援しています。

いい明日を、世界に届けよう。

PHOTO: 高知県安芸市「千年の森」

www.mitsubishicorp.com